

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	カナダ債券マザーファンド受益証券への投資を通じてカナダドル建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	カナダ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	カナダドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Navio カナダ債券ファンド



第66期（決算日：2017年10月18日）
 第67期（決算日：2017年11月20日）
 第68期（決算日：2017年12月18日）
 第69期（決算日：2018年1月18日）
 第70期（決算日：2018年2月19日）
 第71期（決算日：2018年3月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「Navio カナダ債券ファンド」は、去る3月19日に第71期の決算を行いましたので、法令に基づいて第66期～第71期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) F T S E 世界国債 インデックス カナダ		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(円ベース)	(円ベース)		
第66期	(期首) 2017年9月19日	円 11,305	% —	512.48	% —	% 95.4	% —
	9月末	11,275	△0.3	506.61	△1.1	97.8	—
	(期末) 2017年10月18日	11,249	△0.5	504.65	△1.5	97.8	—
第67期	(期首) 2017年10月18日	11,244	—	504.65	—	97.8	—
	10月末	11,086	△1.4	500.64	△0.8	97.8	—
	(期末) 2017年11月20日	11,065	△1.6	497.80	△1.4	97.9	—
第68期	(期首) 2017年11月20日	11,060	—	497.80	—	97.9	—
	11月末	11,009	△0.5	496.66	△0.2	97.9	—
	(期末) 2017年12月18日	11,117	0.5	502.73	1.0	97.1	—
第69期	(期首) 2017年12月18日	11,112	—	502.73	—	97.1	—
	12月末	11,303	1.7	508.65	1.2	97.0	—
	(期末) 2018年1月18日	11,151	0.4	501.03	△0.3	96.7	—
第70期	(期首) 2018年1月18日	11,146	—	501.03	—	96.7	—
	1月末	10,957	△1.7	495.84	△1.0	95.8	—
	(期末) 2018年2月19日	10,518	△5.6	474.03	△5.4	96.8	—
第71期	(期首) 2018年2月19日	10,513	—	474.03	—	96.8	—
	2月末	10,439	△0.7	473.81	△0.0	96.2	—
	(期末) 2018年3月19日	10,127	△3.7	459.33	△3.1	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

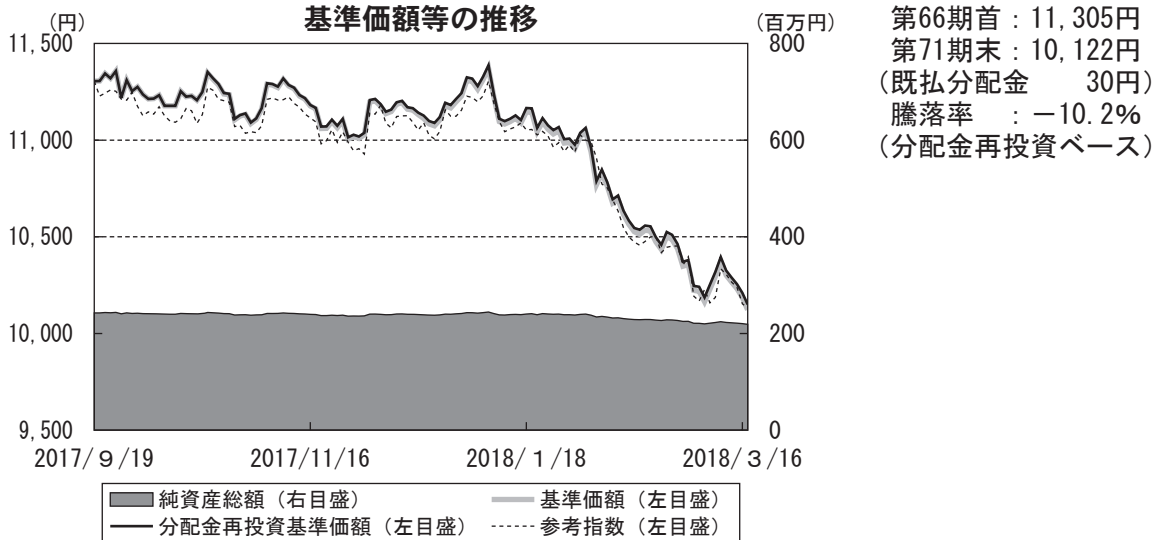
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第66期～第71期：2017/9/20～2018/3/19)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ10.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



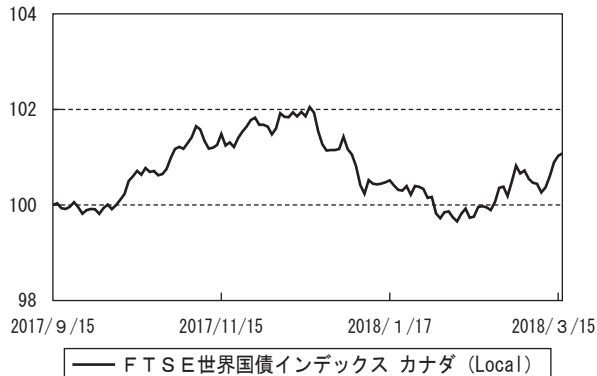
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収益を享受したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	カナダ金利が上昇したことやカナダドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

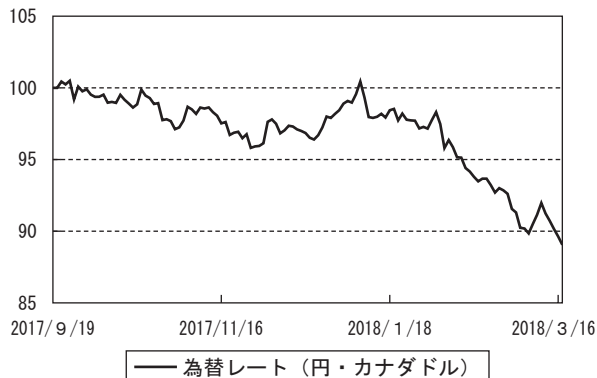
(第66期～第71期：2017/9/20～2018/3/19)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・カナダ金利は上昇しました。2017年12月中旬にかけては、米国の物価関連指標が軟調であったことや、10月にカナダ銀行（BOC）が政策金利の据え置きを決定するとともに、今後の利上げについてはカナダドルや金利の上昇などが経済に与える影響を見極めながら慎重なスタンスを維持すると示したことなどから、金利は低下基調で推移しました。その後2018年2月上旬にかけては、米国での税制改正の成立を背景とした景気拡大期待や、雇用関連指標での失業率の大幅な低下などを受けて、1月にBOCが政策金利の引き上げを決定したことなどから、金利は上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては、小売関連などの経済指標が軟調な内容だったことなどから金利は再び低下したものの、作成期を通じてみると上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

◎為替市況

・カナダドルは対円で下落しました。米国が北米自由貿易協定（NAFTA）から離脱する可能性が懸念されたことや、2018年2月に世界的に株価などの資産価格が大きく下落したことによる投資家のリスクセンチメント悪化などを受けて、カナダドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<N a v i o カナダ債券ファンド>

- ・カナダ債券マザーファンド受益証券への投資を通じてカナダドル建ての債券を高位に組み入れた運用を行いました。

<カナダ債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ9.7%の下落となりました。

- ・カナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、2017年9月中旬から下旬にかけては参考指数比短めとしたものの、概ね中立でコントロールしました。
- ・カナダ国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を考慮し、ポートフォリオの利回り向上を狙い、政府機関債・州政府債の組み入れを概ね維持しました。
- ・前記の運用の結果、債券の利子収益を獲得したことは基準価額にプラスに寄与しましたが、カナダ金利が上昇したことやカナダドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年9月19日）

最終利回り	1.8%
直接利回り	2.1%
デュレーション	5.9年

作成期末（2018年3月19日）

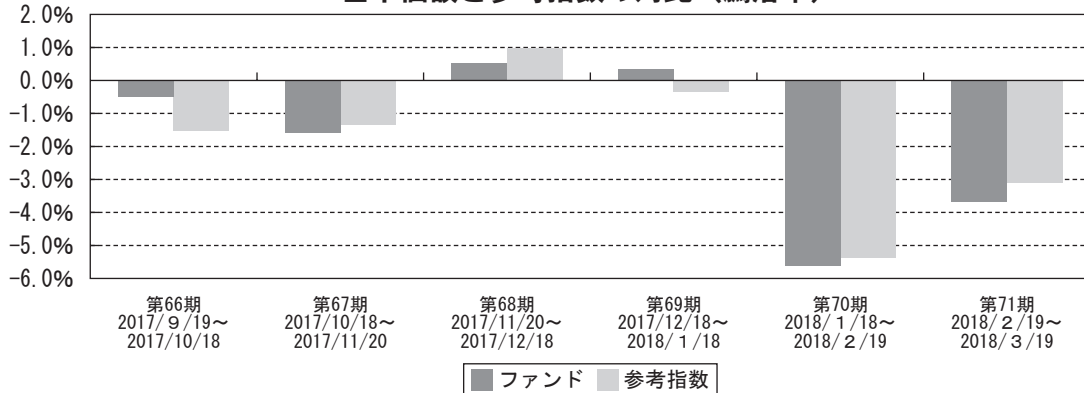
最終利回り	2.0%
直接利回り	2.2%
デュレーション	6.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第66期～第71期：2017/9/20～2018/3/19)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はF T S E世界国債インデックス カナダ（円ベース）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年9月20日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.044%	0.045%	0.045%	0.045%	0.048%	0.049%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,176	3,181	3,192	3,203	3,208	3,211

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<N a v i o カナダ債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・カナダ債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<カナダ債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・カナダ金利はもみ合う展開を想定します。カナダ国内のインフレ動向は上向いてきており、ＢＯＣは引き続き政策金利の引き上げを実施する可能性があるともみているものの、カナダ国内の高い家計債務比率などを背景に金利の上昇による先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみあう展開を見込みます。
- ・為替については、カナダ金利はもみ合う展開を見込む中で、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨んでいることから、カナダドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

◎今後の運用方針

(組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

(種別構成)

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向に注視しつつ、当面は現状の投資比率を維持する方針です。

(デュレーション)

- ・カナダの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年3月19日)

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.284)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.284)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.045	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.043)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	70	0.634	
作成期中の平均基準価額は、11,011円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年3月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第66期～第71期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
カナダ債券マザーファンド	千口 3,267	千円 4,009	千口 3,260	千円 3,889

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年3月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月20日～2018年3月19日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第65期末		第71期末	
		口	数	口	数
カナダ債券マザーファンド			千口 195,022	千口 195,029	千円 218,452

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月19日現在)

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
カナダ債券マザーファンド	千円 218,452	% 99.6
コール・ローン等、その他	837	0.4
投資信託財産総額	219,289	100.0

(注) カナダ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(216,258千円)の投資信託財産総額(218,566千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1カナダドル=80.84円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2017年10月18日現在	2017年11月20日現在	2017年12月18日現在	2018年1月18日現在	2018年2月19日現在	2018年3月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	241,599,992	237,411,015	239,006,701	240,540,657	228,876,000	219,289,856
コール・ローン等	785,075	813,819	771,955	794,245	783,277	719,021
カナダ債券マザーファンド(評価額)	240,677,641	236,438,451	238,113,963	239,606,190	227,976,131	218,452,187
未収入金	137,276	158,745	120,783	140,222	116,592	118,648
(B) 負債	335,949	405,298	325,276	351,677	355,924	313,386
未払収益分配金	107,290	107,149	107,394	107,749	108,684	108,173
未払解約金	6	38,989	6	6	6	—
未払信託報酬	227,793	258,185	217,056	243,005	246,305	204,441
未払利息	1	1	1	1	1	1
その他未払費用	859	974	819	916	928	771
(C) 純資産総額(A-B)	241,264,043	237,005,717	238,681,425	240,188,980	228,520,076	218,976,470
元本	214,580,898	214,298,889	214,789,426	215,498,116	217,368,117	216,347,065
次期繰越損益金	26,683,145	22,706,828	23,891,999	24,690,864	11,151,959	2,629,405
(D) 受益権総口数	214,580,898口	214,298,889口	214,789,426口	215,498,116口	217,368,117口	216,347,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,244円	11,060円	11,112円	11,146円	10,513円	10,122円

○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年9月20日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 11	△ 23	△ 19	△ 15	△ 17	△ 17
受取利息	1	—	—	—	—	—
支払利息	△ 12	△ 23	△ 19	△ 15	△ 17	△ 17
(B) 有価証券売買損益	△ 975,835	△ 3,573,944	1,454,454	1,071,741	△13,384,204	△ 8,155,669
売買益	12	11,320	1,498,900	1,093,324	1,873	17,052
売買損	△ 975,847	△ 3,585,264	△ 44,446	△ 21,583	△13,386,077	△ 8,172,721
(C) 信託報酬等	△ 228,652	△ 259,159	△ 217,875	△ 243,921	△ 247,233	△ 205,212
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1,204,498	△ 3,833,126	1,236,560	827,805	△13,631,454	△ 8,360,898
(E) 前期繰越損益金	22,909,015	21,494,264	17,550,980	18,668,085	19,383,589	5,613,340
(F) 追加信託差損益金	5,085,918	5,152,839	5,211,853	5,302,723	5,508,508	5,485,136
(配当等相当額)	(9,011,000)	(9,203,476)	(9,370,621)	(9,635,659)	(10,249,736)	(10,241,361)
(売買損益相当額)	(△ 3,925,082)	(△ 4,050,637)	(△ 4,158,768)	(△ 4,332,936)	(△ 4,741,228)	(△ 4,756,225)
(G) 計 (D + E + F)	26,790,435	22,813,977	23,999,393	24,798,613	11,260,643	2,737,578
(H) 収益分配金	△ 107,290	△ 107,149	△ 107,394	△ 107,749	△ 108,684	△ 108,173
次期繰越損益金 (G + H)	26,683,145	22,706,828	23,891,999	24,690,864	11,151,959	2,629,405
追加信託差損益金	5,085,918	5,152,839	5,211,853	5,302,723	5,508,508	5,485,136
(配当等相当額)	(9,011,070)	(9,204,434)	(9,371,213)	(9,636,679)	(10,251,431)	(10,241,477)
(売買損益相当額)	(△ 3,925,152)	(△ 4,051,595)	(△ 4,159,360)	(△ 4,333,956)	(△ 4,742,923)	(△ 4,756,341)
分配準備積立金	59,146,604	58,973,252	59,191,669	59,401,986	59,487,932	59,233,993
繰越損益金	△37,549,377	△41,419,263	△40,511,523	△40,013,845	△53,844,481	△62,089,724

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 214,507,099円
 作成期中追加設定元本額 4,256,198円
 作成期中一部解約元本額 2,416,232円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0122円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月20日～ 2017年10月18日	2017年10月19日～ 2017年11月20日	2017年11月21日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月18日	2018年1月19日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
費用控除後の配当等収益額	192,469円	215,776円	335,923円	356,284円	208,576円	171,749円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	9,011,070円	9,204,434円	9,371,213円	9,636,679円	10,251,431円	10,241,477円
分配準備積立金額	59,061,425円	58,864,625円	58,963,140円	59,153,451円	59,388,040円	59,170,417円
当ファンドの分配対象収益額	68,264,964円	68,284,835円	68,670,276円	69,146,414円	69,848,047円	69,583,643円
1万口当たり収益分配対象額	3,181円	3,186円	3,197円	3,208円	3,213円	3,216円
1万口当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	107,290円	107,149円	107,394円	107,749円	108,684円	108,173円

○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1 万口当たり分配金 (税込み)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

カナダ債券マザーファンド

《第6期》決算日2018年3月19日

[計算期間：2017年3月22日～2018年3月19日]

「カナダ債券マザーファンド」は、3月19日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてカナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、カナダの国債、政府機関債、州政府債、政府保証債ならびにカナダドル建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	カナダドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) FTSE世界国債 インデックス カナダ (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2014年3月18日)	11,534	△ 0.0	480.23	△ 0.9	97.8	—	238
3期(2015年3月18日)	12,906	11.9	536.02	11.6	96.4	—	256
4期(2016年3月18日)	11,833	△ 8.3	490.44	△ 8.5	96.7	—	235
5期(2017年3月21日)	11,621	△ 1.8	476.95	△ 2.8	98.0	—	228
6期(2018年3月19日)	11,201	△ 3.6	459.33	△ 3.7	96.9	—	218

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス カナダ (円ベース) です。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) F T S E 世 界 国 債 インデックス カナダ		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率		
(期首) 2017年3月21日	円	%		%	%	%
3月末	11,621	—	476.95	—	98.0	—
4月末	11,652	0.3	476.75	△0.0	97.9	—
5月末	11,432	△1.6	468.13	△1.8	98.0	—
6月末	11,666	0.4	477.88	0.2	97.6	—
7月末	12,032	3.5	496.54	4.1	97.4	—
8月末	12,090	4.0	501.77	5.2	97.5	—
9月末	12,099	4.1	497.05	4.2	97.2	—
10月末	12,377	6.5	506.61	6.2	98.1	—
11月末	12,187	4.9	500.64	5.0	98.1	—
12月末	12,119	4.3	496.66	4.1	98.1	—
2018年1月末	12,461	7.2	508.65	6.6	97.2	—
2月末	12,098	4.1	495.84	4.0	96.0	—
(期末) 2018年3月19日	11,540	△0.7	473.81	△0.7	96.5	—
	11,201	△3.6	459.33	△3.7	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

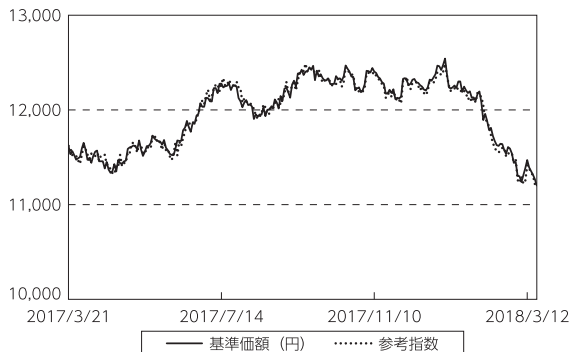
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・カナダ金利は上昇しました。2017年3月末から5月にかけては、消費者物価指数（CPI）など物価関連指標が市場予想を下回ったことや、トランプ米大統領を巡る疑惑などを背景に、カナダ金利は低下基調で推移しました。6月から9月にかけては、国内経済の成長が続く中でカナダの中央銀行であるカナダ銀行（BOC）により利上げが実施されたことなどから、カナダ金利は上昇しました。その後、10月にBOCが政策金利の据え置きを決定するとともに、今後の利上げについてはカナダドルや金利の上昇などが経済に与える影響を見極めながら慎重なスタンスを維持すると示したことなどから、金利は低下する局面もあったものの、米国での税制改正の成立を背景とした景気拡大期待や、雇用関連指標での失業率の大幅な低下などを受けて、2018年1月にBOCが政策金利の引き上げを決

定したことなどから、金利は上昇し、期を通じてみると上昇して終わりました。

◎為替市況

- ・カナダドルは対円で下落しました。2017年9月にかけては、BOCによる利上げ実施を受けてカナダ金利が上昇し、本邦との金利差が拡大したことを受けて、カナダドルは対円で上昇しました。その後、米国が北米自由貿易協定（NAFTA）から離脱する可能性が懸念されたことや、2018年2月に世界的に株価などの資産価格が大きく下落したことによる投資家のリスクセンチメント悪化などを受けて、カナダドルは対円で下落したため、期を通じてみると下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・カナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、2017年4月上旬から中旬及び8月下旬から9月下旬にかけては参考指数比短め、7月上旬から中旬にかけては長めとしたものの、概ね中立でコントロールしました。
- ・カナダ国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を考慮し、政府機関債・州政府債の組み入れを減らしました。
- ・前記の運用の結果、債券の利子収益を獲得したことは基準価額にプラスに寄与しましたが、カナダ金利が上昇したことやカナダドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・カナダ金利はもみ合う展開を想定します。カナダ国内のインフレ動向は上向いてきており、BOCは引き続き政策金利の引き上げを実施する可能性があると考えているものの、カナダ国内の高い家計債務比率などを背景に金利の上昇による先行きの景気減速懸念も予想されるため、長期金利はもみあう展開を見込みます。
- ・為替については、カナダ金利はもみ合う展開を見込む中で、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨んでいることから、カナダドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

（種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向に注視しつつ、当面は現状の投資比率を維持する方針です。

（デュレーション）

- ・カナダの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2018年3月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.056)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.061	
期中の平均基準価額は、11,979円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月19日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,240	千カナダドル 1,436 (300)
		地方債証券	356	987
		特殊債券	302	166

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2018年3月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 2	百万円 1	% 50.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千カナダドル	千カナダドル	千円	%	%	%	%	%
カナダ	2,450	2,618	211,699	96.9	—	42.5	26.4	28.0
合 計	2,450	2,618	211,699	96.9	—	42.5	26.4	28.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
カナダ	%	千カナダドル	千カナダドル	千円		
国債証券	0.5 CAN GOVT 220301	0.5	110	104	8,409	2022/3/1
	1 CAN GOVT 220901	1.0	300	287	23,267	2022/9/1
	1 CAN GOVT 270601	1.0	210	190	15,367	2027/6/1
	1.75 CAN GOVT 190901	1.75	300	300	24,266	2019/9/1
	4 CAN GOVT 410601	4.0	190	247	20,005	2041/6/1
	5 CAN GOVT 370601	5.0	90	127	10,345	2037/6/1
	5.75 CAN GOVT 330601	5.75	270	391	31,674	2033/6/1
地方債証券	2.2 PROVINCE OF A 260601	2.2	200	192	15,550	2026/6/1
	4.4 ONTARIO 190602	4.4	150	154	12,510	2019/6/2
特殊債券	1.25 CANADA H 210615	1.25	330	321	25,974	2021/6/15
	2 CANADA HOUSING 191215	2.0	300	300	24,328	2019/12/15
合 計					211,699	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 211,699	% 96.9
コール・ローン等、その他	6,867	3.1
投資信託財産総額	218,566	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(216,258千円)の投資信託財産総額(218,566千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1カナダドル=80.84円		
---------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	218,566,841
コール・ローン等	5,648,820
公社債(評価額)	211,699,878
未収利息	1,212,163
前払費用	5,980
(B) 負債	118,652
未払解約金	118,648
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	218,448,189
元本	195,029,183
次期繰越損益金	23,419,006
(D) 受益権総口数	195,029,183口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,201円

<注記事項>

- ①期首元本額 196,375,241円
 期中追加設定元本額 4,830,074円
 期中一部解約元本額 6,176,132円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,201円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 N a v i o カナダ債券ファンド 195,029,183円

[お 知 ら せ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)
- ②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、F T S E 債券インデックスの名称に変更しています。

○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,585,705
受取利息	4,586,582
支払利息	△ 877
(B) 有価証券売買損益	△12,639,296
売買益	988,838
売買損	△13,628,134
(C) 保管費用等	△ 142,847
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,196,438
(E) 前期繰越損益金	31,827,391
(F) 追加信託差損益金	1,000,883
(G) 解約差損益金	△ 1,212,830
(H) 計(D+E+F+G)	23,419,006
次期繰越損益金(H)	23,419,006

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。